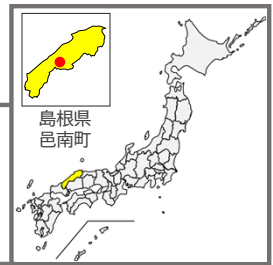


農村RMOモデル形成支援 口羽地区 口羽地区振興協議会（島根県邑南町）



地元産の米や耕作放棄地を活用した特用作物、事務代行などの業務請負の拡大や公民館等公的施設の指定管理業務の取り込みにより、地域資源を活用した特産加工品の販売拡大等で収益拡大を図る。

#粗放管理、#綿花、#竹チップ、#体験交流、#デマンド送迎、#放牧管理

対象地域

（事務局名）

口羽地区振興協議会

（地域の範囲）

小学校区（20集落）

（土地面積（R5.4月時点））

2,478ha

（農地面積（R5.4月時点））

70ha

（世帯数（R5.4月時点））

330戸

構成員

- ・口羽広域協定管理委員会
- ・（合）夢ファーム口羽
- ・口羽地区社会福祉協議会
- ・神谷棚田保存会
- ・NPO法人はすみ振興会
- ・LLPてごおする会
- ・（株）有機ファーム研久屋
- ・みんなの暮らし研究所

活動に関連する他の施策

- ・小さな拠点モデル事業（県）
- ・デマンド運行による送迎支援（町）
- ・地域マネージャ養成プログラム開発（トヨタ財団）
- ・寄り合い処運営事業
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 多面的機能支払に取り組めていない農地を中心に、適切な管理のできていない農地が発生している。
- 一部条件の悪い水田では、今後、荒廃化の可能性はある。

地域資源活用

- 木材価格低迷により、造林地の管理放棄、竹林の侵攻、有害鳥獣の被害が進んでいる。
- 担い手不足により、バイオマス資源の活用、農林産物加工、観光展開など攻めの対策ができていない。

生活支援

- 高齢者の要請に応じて作業員を派遣するLLPてごおする会、日常交通をサポートするNPO法人はすみ振興会が活動しており、一定の生活支援活動が行われているが、農業分野、観光分野との連携ができていない。

課題に対する対応方針

- 多面的機能支払、中山間直接支払の事務を一元化することにより、集落管理から口羽地区全体で共同管理する仕組みを構築し、耕作放棄地発生防止の取組を展開する実行組織を創設していく。

- 農産物、山川草木を活用した産品の直販開拓だけでなく、担い手不在農地や空き家も地域資源と見立て、都市地域の人々との体験交流により縁を深め、里山空間を共有管理する仕組みづくりを進める。

- 農業分野、福祉分野、社会教育分野、集落自治分野など多様な活動団体の機能を統合した農村RMOを整備することにより、持続可能な地域運営システムを創出する。

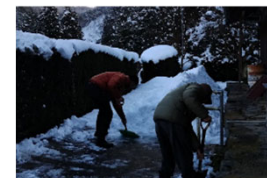
目指す方向性（将来ビジョンより）

- 耕作条件によるランク分けにより、Aランク30haは法人に集積、Bランク20haは粗放的管理の実施、Cランクは放牧管理を目指す。
- 機械共同化、IT導入、担い手育成研修を推進。

- 里山の間伐材、竹林をチップ化し肥料、燃料として活用。米・野菜、森の資源を加工し縁ある人に直販。
- 関係人口拡大のためSNS発信や体験交流イベントの展開により有縁人を拡大。

- 通院買い物送迎サービスの体制確立。作業支援人材をまとめ、農作業、生活支援活動を広く実践する組織の設立。
- 農村RMOを永续するため、地域マネージャーを養成。

押しポイント 当地区では毎月定例の住民会議を開催し、地域課題の解決に向けたアクションを展開しています。



1 年目（令和 6 年度）

2 年目（令和 7 年度）

3 年目（令和 8 年度）

取組の総括

- ・全戸訪問聞き取り調査により、詳細な集落情報をデータベース化することができた。これをもとに、行動計画をまとめ、住民に広く知ってもらうことができた。

- ・データベースをもとに地域の将来像について話し合いを進め、地域内の農地の維持や除雪等の作業を支援する専門チームの設立について合意した。

- ・（3 年目以降に記載）

農用地保全

- ・農地管理方針利用計画の策定。
 - ・農地利用モデル実証圃場の設営。
- ⇒地域の比較的若い世代が活動グループを結成し、農地維持管理活動に参加するようになった。

- ・農地利用モデル実証実験。
 - ・鳥獣防害防止遠隔監視システム設計。
- ⇒経営効率の低い農地において芍薬の栽培に取り組み、持続可能な農地の維持管理手法について検討できた。

- ・（3 年目以降に記載）



地域資源活用

- ・地域資源活用総合計画の策定。
 - ・年度別アクションプランの検討。
- ⇒地域に繁茂する竹林を伐採し、チップ化することによって、土壌改良材としての有効活用を確認できた。

- ・体験交流プログラムの開発及び実施。
 - ・担い手育成に向けた環境整備。
- ⇒田舎体験プログラムの実施や SNS コンテンツの充実などにより、関係人口を拡大することができた。

- ・（3 年目以降に記載）



生活支援

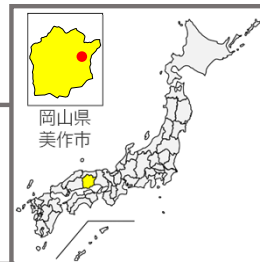
- ・生活支援活動総合計画策定。
 - ・高齢者サロン経営、お出かけ支援の実施。
- ⇒高齢者サロン等で集まった高齢者から様々なニーズを聴取。外出支援等の具体的な支援活動に向けた検討を進めた。

- ・高齢者遠方通院介助制度の実証。
 - ・地域住民よろず相談室の開設。
- ⇒デマンド運行では対応が難しい遠方の通院を支援する自家用車共有制度の取組などを通じて、交通支援のあり方を検討した。

- ・（3 年目以降に記載）



農村RMOモデル形成支援 美作市全域 みまさか農村RMO推進協議会（岡山県美作市）



協議会の組織強化（法人化、中間支援組織としての役割）と地域資源活用分野による自主財源の確保により、自立した組織体として農村集落の課題解決に臨み、持続可能な取組を行っていく。

#草刈応援隊、#中山間直払いの広域化

対象地域

（事務局名）
みまさか農村RMO推進協議会
事務局

（地域の範囲）
市町村（全集落）

（土地面積（R5.12月時点））
31,520ha

（農地面積（R5.12月時点））
4,208ha

（世帯数（R5.11月時点））
12,322戸

構成員

- ・多面的機能広域活動組織
- ・中山間地域等直接支払連携組織
- ・美作市自治振興協議会
- ・地域活性化起業人
- ・美作市社会福祉協議会
- ・株式会社特産館みまさか
- ・農林産物販路開拓会議
- ・美作市

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・地域活性化起業人
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業従事者が減少する中、農地及び農道、水路、ため池等の農業施設の保全管理が困難となっている。これらの作業は集落住民が共同で実施することが一般的であるが各家庭からの出役が難しくなっており、人手不足が懸念される。

地域資源活用

- 農家の一部では地域特産物を栽培しているが、地域全体に広げるためには、農家の栽培技術向上に加え、販路強化等を図る必要がある。
- 棚田遺産等の地域資源を観光客の集客につなげたいが、受け皿となる組織の育成が進んでいない。

生活支援

- 人口減少や高齢化の進展が著しい地域では、商店などの撤退や、バスの便数が減少している。
- 買い物や交通手段など、日常生活に必要な機能が徐々に地域で失われてきている。

課題に対する対応方針

- 中山間直払組織を一本化することで、事務作業の簡素化を図る。
- 自走式草刈機等の機器の導入を進める。また、専門のオペレーター集団を編成し、共同作業困難集落への派遣を検討する。

- 生産力向上のための栽培講習会を企画する。販路の拡大に向けて、地域活性化起業人、㈱特産館みまさかと連携し商談会を開催する。
- 棚田遺産等の地域資源を観光資源として利用するため、受け皿組織を育成。観光客の誘致を図る。

- 小売サービス事業について、潜在的需要の調査を行い、ニーズに応じた事業エリアの拡大ができないか検討を行う。
- 買い物難民が発生することの無いよう、官民協働で対策に取り組む。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 中山間直払の広域化に向けた事務局等体制整備。
- 「草刈応援隊」の実施計画の策定。

- 地域特産物の生産力向上及び販路拡大。
- 棚田遺産等を観光資源として活用。

- 移動販売車について、官民協働によるエリア拡張等の広域展開の検討。
- 既存の交通システムと連携した農村型ライドシェアの模索。

推しポイント 「豊かな農村環境を守りつつ誰もがいきいきと暮らせる地域」を目指します！



1年目（令和6年度）

2年目（令和7年度）

3年目（令和8年度）

取組の総括

- ・当農村RMOは、事務等を担う協議会が上部にあり、その下部に、課題解決に向けて活動する各集落を配置した2段階方式の組織。これにより、手厚い地域支援を実現できている。

- ・多面に引き続き、中山間直弘についても広域組織を設立。また、草刈応援隊の立ち上げに向けた活動を通じて、農業全般に係る中間支援組織の体制構築に取り組んでいる。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・草刈応援隊の編成に向けた人材確保。
- ⇒草刈応援隊によるラジコン草刈機の実証試験を行うことができた。

- ・草刈応援隊の立ち上げに向けてスキルアップ研修等を実施し人材を育成。
- ⇒環境に応じた様々なラジコン草刈機等の操作スキルを習得することができた。

- ・（3年目以降に記載）



地域資源活用

- ・特産物の生産者確保に向けた講習会や、棚田遺産等の観光資源化に関する調査の実施。
- ⇒生産者確保に向けた啓発が進んだ。また、県内外の有識者視察を受け入れることで、棚田遺産等のPRを図れた。

- ・栽培農家確保に向けた栽培講習会等の実施。
- ・地域特産物を用いた加工品の試作。
- ⇒市内外の方に環境保全型農業の推進が図られた。加工品を試作し、県外の商談会へ参加することで、商品のPRができた。

- ・（3年目以降に記載）



生活支援

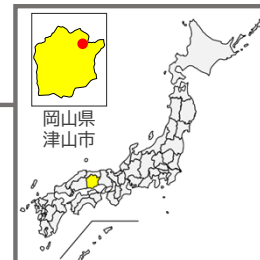
- ・移動販売車に関する現状把握と、新規ルート開設に向けたニーズ調査、案の作成。
- ⇒移動型販売車による小売サービス事業者からの情報収集等により、今後の検討材料に繋げることができた。

- ・買い物難民が発生しないよう、既存の交通システムに係る課題等の現状把握を行う。
- ⇒既存の交通システムと連携した新たな交通システムの導入計画案作成に向けた方針を打ち出すことができた。

- ・（3年目以降に記載）



農村RMOモデル形成支援 津山市上加茂地区 上加茂地区住民自治協議会（岡山県津山市）



交流人口の増加や高収入作物の推進による自主財源の確保に加え、中山間地域直接支払交付金や多面的機能支払交付金の活用を促進し、継続可能な農用地保全や助け合いの仕組みを構築する。

#農地集積、#草刈りの効率化、#事務サポート、#農援隊育成、#農業体験、#関係人口、#移動支援

対象地域

(事務局名)
上加茂地区住民自治協議会事務局

(地域の範囲)
上加茂地区

(土地面積 (R6. 7月時点))
72.25ha

(農地面積 (R6. 7月時点))
59.99ha

(世帯数 (R6. 11月時点))
253戸

構成員

- ・上加茂地区住民自治協議会
- ・NPO法人スマイル・ちわ
- ・地域おこし協力隊
- ・各町内会中山間集落協定・多面的機能支払組織

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 小規模集落の農地保全を維持していく仕組みが必要である。
- 高齢化により草刈りが重労働になっていることや近年、シカによる被害が増加するなど農家の栽培意欲の低下が懸念される。

地域資源活用

- 耕作放棄地の解消が望まれるが、再生作業と併せて再生後の農地の活用方法を検討する必要がある。
- その他地域資源は話し合いでも多く挙げられ、活用に向けた取組が始まっている。

生活支援

- 上加茂地区住民自治協議会と地域内NPO法人スマイル・ちわが連携して高齢者等の買い物や通院などの移動手段の支援をしているが、ボランティアで実施しており事業の継続性に課題がある。

課題に対する対応方針

- 地域計画をもとに話し合い、地区全体の農地をより効率的に保全するために、農村RMOによる中山間の広域化やネットワーク化を行う。
- 農村RMOで中山間や多面的機能事務局の実施又は協議会の運営の検討を行う。

- 耕作放棄地の再生についての労力や経費を調査する実証試験を行う。
- 地域資源作物の導入試験や出荷試験・普及に向けた実証ほ場の設置。
- 地域資源を活用した体験プログラムなどのトライアルによる関係人口増と販路拡大の検証。

- 上加茂地区住民自治協議会で検討している移動手段の支援について、ボランティアを有料化することが可能かどうか、ニーズ調査や経費の試算などの試験を行う。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 新規立ち上げサポート、広域化、農援隊の育成を行うことで、地域内外の多様な人材が関わる仕組みの構築。
- 作業負担の軽減と効率化を図り、持続可能な農地保全体制の確立を図る。

- 地域資源作物の導入・拡大を図り、収益性のある農業モデルの構築を目指す。
- 農業体験や地域資源を活用した交流プログラムの充実により関係人口の創出・拡大を図る。

- 移動支援の有料化、協議会と連携して行い、自己資金や参加費による運営を図る。
- 地区内の5地域ごとに開催し、ドライバー、参加者も募ることで、自主性を育みながら継続した運営を行う。

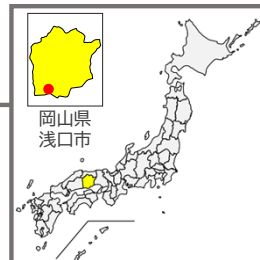
押しポイント

上加茂地区では中心メンバーによる毎月定例の戦略会議に加え、取組内容ごとにも部会を設け、住民参加による定例の協議の場と現場での実践を両立し、着実な事業の実施へと繋げています。



	1 年目（令和 7 年度）	2 年目（令和 8 年度）	3 年目（令和 9 年度）
取組の総括	取組内容ごとに計画に基づいて試験的な事業を実施し、2 年目以降に向けて活動計画および地域課題への対応策をブラッシュアップすることができた。	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
農用地保全	- 耕作放棄地の確認。管理状況の調査、多面的機能支払いの活用を検討。 ⇒活用可能な農地を絞り込むことができ、都市農村交流プログラムでの活用が決まった。多面的機能支払いの組織を新たに立ち上げたいという声が地域から上がった。  	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
地域資源活用	- 活用可能なシキミ畑を特定し、管理放棄されたものは再生し活用できるよう整備。 ⇒シキミの共同出荷実証のため、空き家を出荷拠点に簡易改修。畑を整備する際に伐採、剪定した枝を選別し、試験的な出荷を実施。  	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
生活支援	- 移動支援の既存の体制整理及びニーズ調査、持続的な運営のための改善案の検討。 ⇒移動支援を試験的に実施後、社協等と連携し各町内会ごとの実施案を作成。次年度に向けて参加者やドライバーの募集を開始。  	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 浅口市寄島町地区 三ツ山レモン普及協議会（岡山県浅口市）



三ツ山レモンを起点に、遊休農地や荒廃農地の解消を図り、収穫物の販売や特産品・加工品開発など新たな産業創出に取り組み、人口増加と過疎地域の脱却を目指す。

#三ツ山、#三ツ山レモン、#地域ブランド、#スマート農業、#学校との連携、#イベントの実施、#遊休農地、荒廃農地の解消

対象地域

(事務局名)

三ツ山レモン普及協議会

(地域の範囲)

旧市町村（浅口市寄島町全域）

(土地面積（R7.3月時点））

900ha

(農地面積（R7.6月時点））

135ha

(世帯数（R7.3月時点））

2,178戸

構成員

- ・浅口特産果樹研究会
- ・義務教育学校 浅口市立寄島学園、寄島学園PTA
- ・コミュニティ推進協議会
- ・晴れの国おかやま農業協同組合
- ・（公社）浅口市シルバー人材センター

活動に関連する他の施策

- ・産業団体等補助金
- ・地域おこし協力隊

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 田畑ともに基盤整備が行われておらず、狭小な田は棚田となっており、農地の荒廃が進んでいる。
- 荒廃農地の増加は、比較的交通量が多い公道に面する農地でも発生しており、児童生徒の通学に支障をきたすような箇所も多くなっている。

地域資源活用

- 三ツ山レモンの生産振興とあわせて地域資源としての活用を進めようとしているところであるが、活用方法がまだ十分に検討できていない。

生活支援

- 若年世代の都市部への流出などによる人口減少に伴い、空き家が増えている。また、三ツ山レモンの生産を支える担い手の確保も十分ではない。

課題に対する対応方針

- 地域計画に基づきレモン栽培を中心とした農地の保全及び活用を進め、荒廃農地の解消を図るとともに、景勝「三ツ山」を冠した三ツ山レモンを地域ブランドとして産地化を進める。

- 三ツ山レモンのブランディングと販路拡大のため、市と連携して各種イベントを企画し、参加する。

- 市や農業普及指導センターとも協力しながら三ツ山レモン栽培を契機とした新規就農者の確保を図り、地域外からの移住につなげ、空き家の解消を図る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 三ツ山レモンを地域ブランドとして産地化。
- 畑地かんがい用水の利用拡大、市との連携を通して継続的な維持管理に努める。
- スマート農業の導入により、遊休農地、荒廃農地の解消を図る。

- 市内の学校との連携により植樹イベントや特産品・加工品の開発を行う。
- イベントの実施、出店を行い三ツ山レモンの認知度向上、連携強化を図る。

- 三ツ山レモン関連事業において生きがいをもって働ける場の検討を進める。
- 地元小中高校の児童・生徒考案の地域支援策の取組を拡大する。

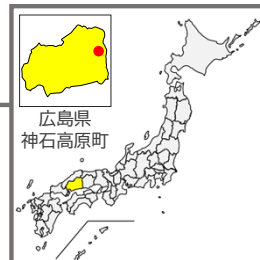
押しポイント

かつてみかん栽培が盛んであった地域を活かして、レモンを地域ブランドとして産地化を進めています。地元小学校への出前授業や高校生とのスイーツや土産品開発等、次世代の育成にも力を入れています！



	1 年目（令和 7 年度）	2 年目（令和 8 年度）	3 年目（令和 9 年度）
取組の総括	・各種メディアを活用したPR戦略を打ち出し、知名度向上に取り組んだ。 ・活動を通じて、本事業終了後を見越し自立的な将来ビジョンを策定することができた。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・三ツ山レモン生産拡大のための荒廃農地の再生作業、荒廃農地の調査実施。 ⇒児童生徒の通学路に支障をきたしている箇所を含め荒廃農地を調査した。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・三ツ山レモンを活用した特産品の開発。 ・SNS等を活用したPR動画の作成。 ⇒地元の高校生と連携し、スイーツ・B級グルメの開発やPR動画の撮影を実施した。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・学校と連携した農業体験プログラムや体験イベント等を展開。 ⇒県内の大学及び大学発ベンチャーの協力により、アーム付4足歩行ロボットによるスマート農業体験イベントを実施。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 安田地区 安田未来づくり協議会（広島県神石高原町）



農地と林間部の鳥獣被害対策の作業によって生じた、薪の活用計画の検討と、農地へ侵入する竹林拡大対策は、竹林の伐採で、伐採処理した竹をチップ化することで「菌ちゃん農法」の普及を行う。

#里山資源循環、#地域食文化、#健康、#交流経済、#安田タンク、#ホテルの里、#野草茶、#竹チップ、#カフェ

対象地域

- (事務局名)
一般社団法人 安田えーのう
- (地域の範囲)
小学校区
- (土地面積 (R6. 10月時点))
2,185ha
- (農地面積 (R6. 10月時点))
65ha
- (世帯数 (R6. 10月時点))
122戸

構成員

- ・安田環境保全の会
- ・中山間直接支払安田集落
- ・安田機械利用組合
- ・(一社)安田えーのう
- ・安田里山集まろう会
- ・安田ファミリーの会
- ・安田自治振興会
- ・安田福祉会
- ・NPO法人高齢社会を生きる会
- ・永聖寺
- ・社会福祉協議会

活動に関連する他の施策

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 多様な主体が連携した地域づくりが行われていなかった。
- 水田の耕作放棄の拡大。
- 鳥獣被害の拡大。
- 竹林の農用地への拡大。
- 薪の活用が不十分である。

地域資源活用

- お米の価格がまだ安い。
- 竹チップを活かせていない。
- 地元野菜が放置されている。

生活支援

- 社協による月1回の昼食会のみにとどまっている。
- 独居世帯が増え、買い物難民が生じ始めている。
- 安否確認等対策が遅れている。

課題に対する対応方針

- 一般社団を立ち上げ、多様な主体と連携した農地管理、資源活用、生活支援の検討を行う。
- 継続水田とビオトープ化水田の色分け管理する水田の集積化。
- 伐採と竹チップ化と販売方法の検討
- 薪ストーブの普及検討を行う。

- 竹チップ農法の研究によるブランド化。
- 竹チップ活用方法の研究と利活用。
- 集荷システムの構築と販売。

- 精進料理を出していた寺での認知症カフェなど、高齢者向け食事提供の拡大。
- 買い物支援の構築。
- 街角カフェ「ピオーネ」の創設。
- 囲炉裏端「椎茸」の創設。
- デジタル技術活用の試行を行う。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 竹チップを畑のマルチ兼肥料として、地域資源を循環させ、科学肥料に頼りすぎない持続可能な農業の推進。
- ホテルが舞う川を目指し、カワニナの増殖や環境整備の実施。里山の再生を通じて自然体験の場を創出。

- 竹チップを活用した土づくりによるアンズ栽培と加工プロジェクトの実施。
- 里山管理で発生する支障木を薪として使用し、里山資源の循環利用を進める。

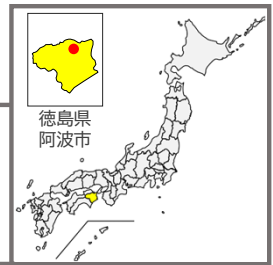
- バス停前に食品加工・飲食が可能な交流拠点を設置し、地域内外の人々が集い、味わい、語らう場の創出。

押しポイント 里山里川の魅力を伝え、懐かしい未来が体験できる安田の里づくり



	1 年目（令和7年度）	2 年目（令和8年度）	3 年目（令和9年度）
取組の総括	・安田地域で代々受け継がれてきた暮らしを未来へ継承するため、地域住民が主体となり、暮らしに必要な機能・サービスを自ら補完できる仕組みとしてRMOビジョンを作成した。		・（3年目以降に記載）
農用地保全	・獣害被害対策農へのリモートセンシング⇒ビジョン作成と実証作業の試行ができた。竹林整備、竹チップ製造、竹チップ農法バッファゾーン整備と薪づくりができた。杏栽培を開始し、産品開発を開始できた。  		・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・竹チップ活用研修会、竹チップ農法の拡大。⇒ビジョン作成と実証作業の試行ができた。竹チップ、薪生産体制の構築ができた。野草茶の試作（よもぎ、イノコツチ他）カワニナ養殖と蛍看板の設置ができた。  		・（3年目以降に記載）
生活支援	・福祉食堂を月1で開催。専門家・住民と協働したWSでのビジョンを作成。⇒ビジョン作成と実証作業の試行ができた。交流拠点を開設し、高齢者への食事提供（イベント開催）が開始できた。  		・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 日開谷・大影地区 奥阿波RMO推進協議会（徳島県阿波市）



農用地保全を継続的に実施していく体制を構築するとともに、阿波市や地域各団体と連携し、地域おこし協力隊、集落支援員の制度も活用しながら、事業の持続性を確保する。

#奥阿波、#ICT活用、#酒米、#交流拠点、#居場所

対象地域

- (事務局名)
奥阿波RMO推進協議会事務局
- (地域の範囲)
小学校区
- (土地面積 (R2時点))
3,316ha
- (農地面積 (R2時点))
197ha
- (世帯数 (R2時点))
149戸

構成員

- ・奥阿波わっしょいの会
- ・大影集落協定
- ・川原芝集落協定
- ・市場町農業後継者クラブ
- ・市場町猟友会
- ・阿波市

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 36haで中山間地域等直接支払交付金(6協定)の交付を受け、共同活動による保全、景観形成の取組が行われている。
- 農業従事者の高齢化や後継者不足に加え、経営耕地面積、農家人口とも減少が続いている。

地域資源活用

- 地域資源の活用と発掘、儲ける仕組み経済の好循環を新規就農を軸とした定住支援が必要とされている。

生活支援

- 市のデマンド型集合交通はあるものの、普段使いが可能な公共交通機関がなく、マイカーが主な交通手段となっている。
- 地域に高速自動車道スマートインターが開設される予定であり、交流人口の増加が期待される。

課題に対する対応方針

- 中山間地域直接支払交付金の集落協定と連携し、集落間連携の調整、外部人材の活用により、継続した取組体制の構築を図る。

- 「稼げる農業」の推進に向け、新規作物の導入、六次化の品目増加について検討するとともに、地域内における産直市の開業・販売を促進する。

- 「買い物難民」「移動難民」の発生を防止し、自家用車がなくても住み続けることができる持続可能な農村集落を目指す。
- 移住者が地域住民と交流できる拠点を整備し、地域課題などの相談がしやすい環境を構築する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農業へのハイテク技術導入。
- ワンジビプロジェクト。
- 子供と若い人を呼び込む棚田キャンプ場。

- 大影小学校グラウンドの公園化や、奥阿波の魅力提供の拠点づくり。
- 奥阿波の情報発信。
- ワンジビプロジェクト。
- 子供と若い人を呼び込む棚田キャンプ場。

- 大影小学校グラウンドの公園化や、子供が輝く居場所づくり。
- ウーバーイーツ的送迎システムづくり。
- コミュニティバスの循環。

推しポイント 地域資源を最大限に活用し、奥阿波ブランドの確立を目指して活動しています。



1年目（令和6年度）

2年目（令和7年度）

3年目（令和8年度）

取組の総括

- ・ワークショップを開催し、出来上がった将来ビジョンを基に活動開始。下記3つの領域毎に定めた計画を予定通り実施することが出来た。

- ・計画に基づき、ICT機器の導入による地域の維持管理、地域資源の活用、開発、地域の生活支援・地域防災について取り組んだ。

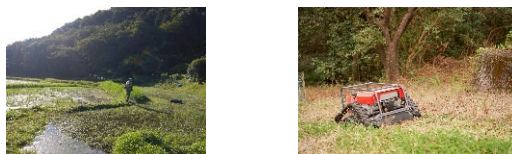
- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農用地保全に関するICT導入の実証。
⇒ICTによる作業効率化・監視業務・有害鳥獣防除の実証を行うため、機器を選定し導入。年度末にはラジコン草刈り機と罾等の実証も開始することができた。



- ・ICTを活用した農用地保全の取組導入。
⇒アイガモロボの導入により、雑草の抑制効果、鳥獣へのけん制効果が認められた。罾やラジコン草刈り機の導入で作業の効率をあげることができた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・地域資源活用に係る詳細計画の策定。
・地域資源(米)を活用した商品開発。
⇒地区内の棚田で育てた酒米を原料米とする日本酒開発の着手とお酒のコミュニティづくりができた。



- ・地域資源を活用した商品開発。
・直売・交流施設の設置。
⇒地元米を使った味噌づくりの他、トマトソースの開発、日本酒のPRイベントを実施。
⇒来年度開設を目指し、魅力発信拠点を整備。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・生活支援に係る詳細計画の策定。
⇒大影及び日開谷校区在住の方に対し、アンケート調査を実施できた。
⇒地域住民の交流拠点となる居場所づくりに向けた検討に着手した。



- ・生活支援に係る詳細計画の策定。
⇒生活支援・地域防災に関する検討会を実施。
⇒地域住民参加の防災訓練を兼ねた梅見会を開催した。
⇒来年度開設を目指し、魅力発信拠点を整備。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 郡里地区 Kozato Labo (徳島県美馬市)



旧児童館を活動拠点とし、さまざまな住民向けや組織向けのサービスの提供を行い、組織体としての財源の確保や将来的に公的事業も受託できる体制の構築を目指す。

#ICT活用、#買い物支援、#道の駅、#6次産業

対象地域

(事務局名)

Kozato Labo事務局

(地域の範囲)

小学校区

(土地面積 (R2.10月時点))

2,045.1ha

(農地面積 (R2.10月時点))

247ha

(世帯数 (R2.10月時点))

1,499戸

構成員

- ・こおざとまちづくり協議会
- ・郡里小学校跡地利活用協議会
- ・こおざとまちづくり協議会女性部
- ・郡里三ヶ名地域保全会
- ・郡里島保全会

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金事業

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業の後継者が不足しており、耕作放棄地が増加しているため農用地の保全にかかる負担が大きくなっている。
- 鳥獣による農作物被害が深刻化し、営農の継続が困難になっている。

地域資源活用

- 魅力的な寺院、史跡があるが、観光資源として十分に活用されていない。
- 地域に目立った産業がなく、若い人が働きたくなるような環境がないため若者が定着しない。
- 定住支援が必要とされている。

生活支援

- 地域住民が集まる憩いの場、散歩道が少なく、多世代が交流できる場がない。
- 買い物難民が増えつつある。

課題に対する対応方針

- 農業者以外の地域住民との共同活動、外部人材の活用により、地域農業を次世代につなぐ取組体制の構築を図る。
- ICTを活用した効率的な調査・捕獲の実施、狩猟者の育成を図り、鳥獣被害の低減につなげる。

- 地域の特色を活かした特産品及び地域イベントを活用し、関係人口の増大を図る。
- 地域の寺院・史跡など未利用資源を活用し、六次化産品や観光スポットの増加を検討する。
- まちと連携した定住支援を図る。

- 地域住民等が交流できる環境、拠点づくりを整備し、「相談しやすい環境」を構築する。
- 買い物難民へのニーズを調査し、取組内容を検討し、支援体制を構築する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地・水路等の適切な維持管理を継続し、耕作放棄地の発生抑制と有効活用を進める。
- 農業を通じた交流や体験の機会を創出し農用地の保全と担い手確保を図る。

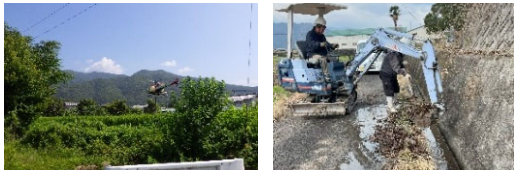
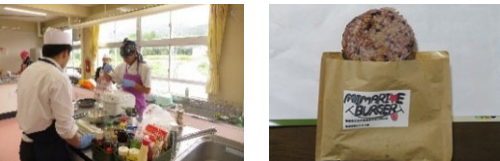
- 郡里地区の地域資源を活かし、農業や交流と組み合わせた取組を展開する。
- 地域資源に触れ合う機会を創出し、交流人口等の拡大と地域の魅力向上を目指す。

- 子どもと大人の交流の場・子どもが楽しめる居場所づくり。
- 地域で支え合い、生活が成り立つ仕組みづくり。

押しポイント

子供から高齢者までが地域に役割を持ち、将来にわたって住み続けたいと感じられる地域づくりを目指しています。

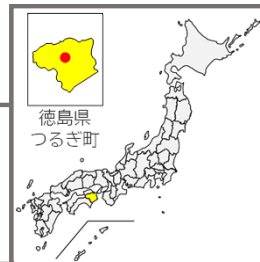


	1 年目（令和 7 年度）	2 年目（令和 8 年度）	3 年目（令和 9 年度）
取組の総括	・ワークショップを開催し、目指す地域の将来ビジョンをとりまとめた。課題を元に一部実証試験にも取り組んだ。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・ I C Tを活用した農作業の効率化実証。外部人材を活用した農用地保全活動の実施。 ⇒ヘリによる水稻農薬散布を行いコスト削減を図った。草刈り隊による定期的な共同作業を実施することができた。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・ 地域資源を活用した商品開発の実施。 ⇒地域高校と連携し、地元の米を使った商品開発を実施。地域イベントで販売を行い、高評価を得たことで商品展開の可能性を実証できた。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・ 生活支援に係る事業詳細計画の策定。地域ニーズの把握。地域住民の交流促進を目的としたイベントの実施。 ⇒地域の多世代交流を目的としたイベントを実施。地域内の賑わい形成に繋がった。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 端山地域 端山地域RMO推進協議会（徳島県つるぎ町）

地域の集落協定と「家賀再生プロジェクト」との協働、協働活動支援事業「とくしま農山漁村応援し隊」の活用等により、本事業の終了後も農用地の保全を継続的に実施していく体制を構築する。

ICT活用、# 柚子、# 世界農業遺産、# 交流拠点



対象地域

- (事務局名)
端山地域RMO推進協議会事務局
- (地域の範囲)
中学校区
- (土地面積 (R2年時点))
1,890.2ha
- (農地面積 (R2年時点))
65ha
- (世帯数 (R2年時点))
108戸

構成員

- ・ 家賀再生プロジェクト
- ・ 木屋集落協定
- ・ 横野集落協定
- ・ 吉良集落協定
- ・ 猿飼集落協定
- ・ つるぎ町ゆず生産組合
- ・ いんべの里守り隊
- ・ 合同会社 TLG

活動に関連する他の施策

- ・ 中山間地域等直接支払交付金事業
- ・ 多面的機能支払交付金事業
- ・ 持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進

取組内容

現状と課題

農用地保全

- サル等鳥獣による農作物被害が深刻化し、営農の継続が困難になっている。
- 中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金の交付を受け、協働活動による保全、景観形成の取組が行われている。

地域資源活用

- 地域資源の活用と発掘、儲ける仕組みによる経済の好循環と新規就農を軸とした定住支援が必要とされている。
- 地域活性化につなげるために、より多くの関係人口を創出する必要がある。

生活支援

- 高齢化、過疎化に対して住み続けられる地域作り、空き家対策が必要となっている。
- 杉や落ち葉、雑草等が集落道とその法面を侵食しているが、所有者の高齢化や人手不足により維持管理が困難になっている。

課題に対する対応方針

- 中山間地域等直接支払交付金の集落間連携の調整、外部人材の活用により継続した取組体制の構築を図る。
- ICTを活用した調査・捕獲等地域ぐるみの鳥獣害対策を実施する。

- 地域イベントやツアー企画を活用し、関係人口の増大を図ることにより、地域の自主財源の確保につなげる。
- 六次化産品や観光スポットの増加について検討するとともに、その販売、活用を促進する。

- 管理されていない山林、空き家等でイベントや観光資源としての管理・活用するとともに、地域住民の癒しの場として景観形成に取り組む。
- ICTを活用した生活支援の在り方を模索する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 鳥獣害対策を行い作物が食い荒らされることのない、農業継続の意欲が損なわれない環境の整備を図る。

- 耕作放棄地、空き家の活用を行い、地域の活力向上・新たな価値の創出。

- 道路整備や草刈り等の実施により、安全が確保された生活環境の整備を図る。
- 地域の魅力的な場所を伝える案内地図の設置により交流人口拡大の機会創出につなげる。

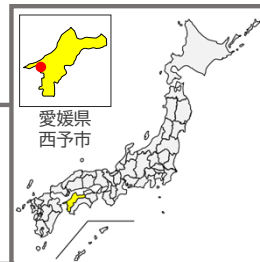
推しポイント

世界農業遺産「にし阿波の傾斜地農耕システム」を継承し、伝統農法や山村景観の維持に取り組んでいます。



	1 年目（令和7年度）	2 年目（令和8年度）	3 年目（令和9年度）
取組の総括	・ワークショップを実施し、事業計画を策定。また、地域課題に合わせ、集落への聞き取りも行いながら実証を行った。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・ 外部人材を活用した農用地保全活動（柚子収穫の実施、ドローンテスト飛行） ⇒ 地域外の若手の協力により収穫等の省力化が図られた。今後受入態勢等の課題に取り組む。協議会でのドローン防除を検討。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・ 地域特産であるゆずの高付加価値化の実証。 ⇒ 柚子の収穫体験とカヌー体験を合わせたイベントを実施。定員以上の応募があった。ゆずポン酢を開発。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・ 生きがい創出・生活環境の保全を両立させた複合的な地域運営モデルの実証。 ⇒ 生活支援を目的とした景観と落ち葉対策として集落への道の木を伐採。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 横林地区 横林カスタマイズ（愛媛県西予市）



「里山の暮らしを後世に伝える地域」「共感を育む地域」「生き生きと生活し、活力に溢れた暮らしやすい地域」を目指す。

交付金事務の集約、# 耕作放棄地活用、# 販路開拓、# 商品開発、# 貨客混載、# ムラの会社、# 新時代に則したカタチを追求

対象地域

（事務局名）

横林カスタマイズ

（地域の範囲）

小学校区

（土地面積（R6時点））

1,669ha

（農地面積（R6時点））

176ha

（世帯数（R6時点））

163戸

構成員

- ・ 横林自治振興協議会
- ・ 西予市
- ・ 横林農林業振興協議会
- ・ 集落営農組織野武士
- ・ 横林応援隊
- ・ 各集落
- ・ 各活動組織・集落協定

活動に関連する他の施策

- ・ 多面的機能支払交付金
- ・ 中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

【現状】離農者の増加、担い手・新規就農者の減少。鳥獣被害増により耕作放棄地が増加。日本型直接支払制度の事務局人材も不足。

【課題】①農作業の省力化・収益向上。②人手不足解消・関係人口の構築③鳥獣害対策、担い手確保。

地域資源活用

【現状】高齢化や担い手不足により、農産物等の生産量が減少。売上の伸び悩みにより営農意欲が減退し、離農者も増加。

【課題】安定した生産量の確保と、販路拡大や新商品の開発。就農者等の収益増加。

生活支援

【現状】移動手段を持たない高齢者等が、買い物や通院だけでなく、農産物や物資の出荷など日常生活全般で不便を強いられている。

【課題】①貨客混載も含めた地域交通の構築。②自助・近助・共助・遠助による持続的な仕組みの構築。

課題に対する対応方針

- 日本型直接支払制度に取り組む活動組織や集落協定の事務を集約し、就農者の負担軽減を図る。
- 鳥獣害や防災減災対策を検討しつつ、耕作放棄地を利用した研修及び体験農園等を企画し、定住・交流・関係人口の増加を目指す。

- 特産品である原木椎茸「霧源（MUGEN）」やその加工品の販路拡大・新商品開発を行うことで、生産量の維持・所得の向上を図り、強い産地づくりを目指す。
- 農業体験、自然体験、滞在メニューを構築し関係人口を獲得。

- 交通・出荷手段として貨客混載を検討し、地域住民の足を確保する。
- 地域での事業や取組を継続的に実施し、支え担える仕組みの構築に向け、法人組織の立ち上げを目指す。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- みんなで協力し合える体制づくりと持続可能な農業の実践。

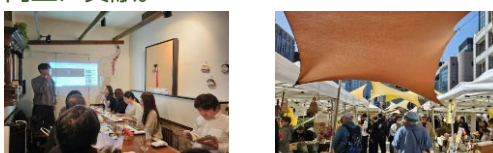
- 地域の人・自然・文化・農産物を活用した交流の拡大と経済循環の創出。

- 住み慣れた地域でいつまでも元気に暮らせる地域社会の構築。

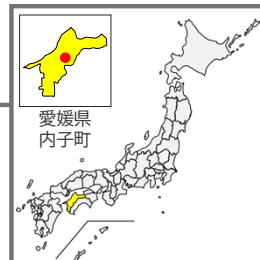
押しポイント

昔から地域づくりが盛んな本地区ではあるが、本事業の実施を契機に、農家・非農家や老若男女等、様々な人材の参加が促進され、さらに熱くマジメに「新時代に則したカタチを追求」している！



	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	先進地視察や勉強会、全戸アンケート調査を実施することで、地域の「現状」や「問題点」を整理。将来を見据えたビジョンを作成することができた。	日本型直接支払制度の事務集約化や生活支援を考えるWSの開催、「地域の足」実証、大学生との協働による特産品開発を進めることができた。また、組織の法人化に向け学習会を開催。	（3年目以降に記載）
農用地保全	地区内で耕作放棄地になりそうな農地などを借り受け、整地、耕地などの耕作放棄地の活用に向けた準備作業や、体験モニターツアーを実施。 ⇒ 今後の実証に向け、問題点を抽出できた。 	耕作放棄地の伐根作業、先進地視察を実施。日本型直払制度の事務集約化に向けた勉強会開催。新しい担い手確保のためのお試し移住受け入れや移住相談会に参加。 ⇒ 目標達成に向けて、順調に進捗している。 	（3年目以降に記載）
地域資源活用	新規作物や新商品に関するニーズ調査を実施。販路拡大に向け先進地視察や商談会に参加。 ⇒ 新たな販路獲得に向け、具体的な協議を進めた。 	愛媛大学と協働し新規加工品開発を実施。東京でのマルシェ出店、飲食店とコラボしたイベント参画。 ⇒ 実売や出店を実現し、産品のPRと認知度向上に貢献。 	（3年目以降に記載）
生活支援	貨客混載システムなどの設立に関し、有識者を招いた勉強会の実施。先進地視察や勉強会（ワークショップ）を実施。 ⇒ 実施に向け必要な知識の共有や、問題点の整理を行うことができた。 	組織の法人化勉強会の開催、買い物支援、貨客混載に関する実証を実施。 ⇒ 日常生活の「地域の足」における利用ニーズの傾向を把握できた。 	（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 石畳地区 石畳地域協議会（愛媛県内子町）



農用地利用調査で現状を把握し、担い手の確保・育成やスマート農業の導入を進めるとともに、耕作放棄地対策や景観樹木の植栽を通じて、地域全体の活性化を図る。

#耕作放棄地解消、#中山間直払、#景観保全、#特産品販路開拓、#交流人口の拡大、#高齢者同士の交流

対象地域

(事務局名)
株式会社 石畳つなぐプロジェクト

(地域の範囲)
小学校区

(土地面積 (R6. 11月時点))
1,749ha

(農地面積 (R6. 11月時点))
111.8ha

(世帯数 (R6. 4月時点))
118戸

構成員

- ・(株)石畳つなぐプロジェクト
- ・内子町
- ・石畳を思う会
- ・石畳自治会
- ・企業組合石畳むら
- ・(株)オキシマファーム
- ・石畳のパン屋
- ・R's
- ・石畳ゆずりは会
- ・各集落
- ・各活動組織・集落協定

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金
- ・地域おこし協力隊

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 高齢化に伴う離農者の増加、本地区や農業自体の魅力減少による担い手・新規就農者の減少により、耕作放棄地が増加している。

地域資源活用

- 地域には特産品が存在するものの、競合が多く、販路拡大が進まないため、積極的な加工品開発に踏み切れない状況にある。
- 本地域には、文化遺産や伝統文化、豊かな農風景といった地域資源はあるが、これらを融合させたイベントが不足している。

生活支援

- 高齢者が自宅以外で楽しむ場所が不足しており、それに伴う運動不足などが体力低下を早める要因となっている。
- 地域内に食事ができる店舗がない。

課題に対する対応方針

- 地域全体の農用地利用状況を調査し、耕作放棄地等に景観樹木の植樹や体験農園の創設を行う。
- 日本型直接支払制度に取り組む団体の事務を集約し、事務作業の軽減を図る。
- スマート農業を導入する。

- 石畳栗やそばに加え、新規作物の試験栽培により、これらを活用した加工品の新たな販路を開拓する。
- 本地区で育まれてきた生活や文化を体感できるイベントの開催、グッズ制作を進めるとともに、既存・新規の滞在施設を整備し、オリジナルの空間を創設する。

- 地域内の既存施設を再利用した「サロン」を開設する。サロン内には地元の農産物を用いた食事提供スペースを併設し、高齢者同士の交流促進と健康寿命の延伸を目指す。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 耕作放棄地への景観樹木の導入を検討し、歩いてみたくなるような風景づくりを行う。
- 地域社会を支える担い手の確保・育成。

- 地元農産物や新規作物を活用した地域特産品の開発・販路拡大。
- 地域の生活文化に焦点を当てたイベント開催や観光ツアーの造成。

- 高齢者サロンの試験的開催及び実施の継続。
- 無人販売所の試験的営業。

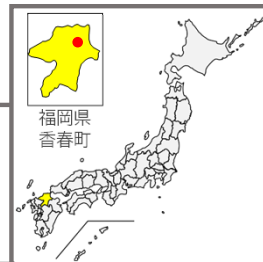
推しポイント

本地域では、住民が主体となった「村並み保存運動」を推進しています。美しい農村景観を保全しながら、地域資源を活かしたナリワイの維持・創出を図り、持続可能な地域づくりを目指していきます。



	1 年目（令和 7 年度）	2 年目（令和 8 年度）	3 年目（令和 9 年度）
取組の総括	・先進地視察やアンケート調査により、地域の「現状」や「問題点」を整理。将来を見据えたビジョンを作成することができた。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・耕作放棄地の整備、外部人材による援農の仕組みや関係人口の創出の取組実施。 ⇒先進地視察やアンケートの結果を生かした計画の作成ができた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・完熟石畳栗のブランド化、栽培技術共有の実施。 ⇒栗を使った加工品の商品化を実現した。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・高齢者がのびのびと楽しく過ごす高齢者サロンの実施。 ⇒世代を問わず地域交流を深めることができた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 香春町採銅所地区 採銅所地域コミュニティ協議会（福岡県香春町）



貸農園や農機具のシェア、農業講座の実施などにより、農業や農ある暮らしを实践する人材を増やすとともに、6次産業化の推進を図ることで、事業の継続と持続可能な地域づくりを進めていく。

#一人一人が地域の主役、#さとやま保全、#竹林整備、#シェア農園、#採銅所ブランド、#採銅所メンマ、#採銅所のおむすびパン

対象地域

(事務局名)
採銅所地域コミュニティ協議会

(地域の範囲)
旧小学校区（9集落）

(土地面積（R4.1月時点））
1,879ha

(農地面積（R6.1月時点））
198ha

(世帯数（R4.1月時点））
868戸

構成員

- ・採銅所地域コミュニティ協議会
- ・一般社団法人さいどうしょ
- ・集落支援員
- ・福岡県女性農村アドバイザー
- ・(株)DEN農
- ・生活支援コーディネーター

活動に関連する他の施策

- ・集落支援員
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 近年のIT普及や生活スタイルの変化等により、農業従事者の減少に歯止めがかからない状態。
- 山間地の農業者年齢は高齢化し、農地の継承が見通せないため、耕作放棄地の増加や、それに伴う鳥獣被害が拡大している。

地域資源活用

- 干し柿やタケノコを以前より特産品としてきたところだが、作り手不足やタケノコの掘り手不足に悩まされている。
- 子どもたちが豊かな自然を体験できる機会をつくり、地域を引き継いでいく活動も必要である。

生活支援

- 小学校の廃校やJA採銅所支所、コンビニの撤退等により、生活の不便さを感じ、地域から出る人も見受けられるようになっている。
- 特に、高齢の方は、買い物や病院に行けず困っている方が多く、地域全体で対応していく必要がある。

課題に対する対応方針

- 機械の使い方講座や外部の専門人材によるテクノロジーを使ったイベントを実施しながら、農業人口拡充に向けて人材を育成する。
- さつまいもの栽培や焼酎の原材料としての活用を通じて、持続可能な農用地保全体制の構築を図る。

- 特産品の品質を向上させることを進め「地域まるごとブランド化」を目指す。
- キッズキャンプを企画し、子どもにも地域の自然を体験してもらう活動を行う。

- 教室や講座を開催し、誰もが気軽に集える居場所づくりを行う。
- ボランティアでの移動支援に取り組み、高齢者の交通支援や地域内巡回による見守りを実施。
- 多世代の交流を深め、日常からの繋がりで防災の取組を実施。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 子ども達がふるさとの自然と文化に誇りを持てる地域をつくる。

- 地域の中で誰もが共に稼げる持続可能な地域をつくる。

- 世代や地域を超えた取組を通して、誰もが助け合える地域、多世代が楽しく学べる地域、防犯・防災につながる地域をつくる。

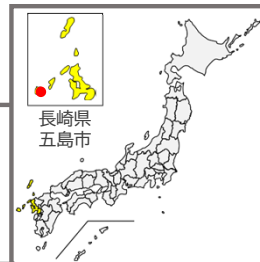
押しポイント

地域に関わる一人一人が暮らしや環境の事を考え、活動できる地域づくりを目指しています。美しいさとやまを次世代に残すための取組を、誰もが関わりやすい形になるよう工夫しています。



	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	活動により、地域課題がより具体化され、協議会の活動全体の活動がブラッシュアップされた。支援体制を整え、活動を強化していきたい。	事業の本格化と外部連携により活動が深化し、地域の意欲も向上した。成果と次年度への課題を共有できたため、最終年度に向けてさらに取組を強化したい。	（3 年目以降に記載）
農用地保全	- 中山間地域等直接支払交付金等を活用している団体と連携体制の構築を検討。地域の農用地保全における体制や方針の協議。 ⇒農用地保全に関するアクションプランを策定できた。  	- 様々な農業関係人口創出のために、シェア農園の整備や農機具の貸出、地域農産物の6次化について検討を行った。 ⇒農の初心者が学び、試験栽培ができることで、農の関係人口増加に有効な推進方策が整理された。  	（3 年目以降に記載）
地域資源活用	- 地域の特産品の安定生産や、専門家によるデータ化及びレシピ化に基づく販売体制の構築。 ⇒調理手順書、品質管理マニュアルを作成し量産体制が整った。  	- 特産品のブラッシュアップの取組。 - 朝市の定期開催、キッズキャンプの実施。 ⇒特産品の開発を契機として、製造から販売までの商品流通を地域内で担う体制構築ができ、幅広い世代の参画を促し、関係人口の創出を図ることができた。  	（3 年目以降に記載）
生活支援	- 地域活動を担ってくれる人材育成のため、地域に住む若者や中年層をターゲットにした人材育成プログラムの構築。 ⇒地域活動に興味のある方との意見交換会や、ランディングページ作成などに取り組めた。  	- 地域内講座の実施、地域見回り巡回活動の実施、人材育成プログラムの実施。 ⇒多様なニーズへの対応を通じて、活動の持続的な運営及び継続的な人材確保に向けた方向性が明確となった。  	（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 山内地区 岐宿まちづくり協議会山内支部（長崎県五島市）



地域の若者を中心に、子どもから高齢者まで多世代が安心して楽しく暮らせる仕組みづくりを行う。
また、地域資源活用した取組により、“オール山内”で地域内外の交流が盛んな地域を目指す。

#地域拠点、#多世代交流、#地域交流、#郷土愛の醸成、#移住・定住促進、#やまぼん

対象地域

(事務局名)
岐宿まちづくり協議会山内支部

(地域の範囲)
旧小学校区（7集落）

(土地面積（R2.6月時点））
2,765ha

(農地面積（R2.6月時点））
370ha

(世帯数（R2.6月時点））
473戸

構成員

- ・山内支部長
- ・山内副支部長
- ・会計
- ・民生委員
- ・町内会
- ・農業生産法人
- ・やまぼん会
- ・集落支援員
- ・五島市
- ・その他事業に賛同する者

活動に関連する他の施策

- ・絆交付金事業(市)
- ・有害鳥獣捕獲隊設置事業(市)
- ・集落支援員
- ・地域おこし協力隊
- ・地域管理構想

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 土地改良は完了しつつあるが、耕作放棄地の増加が始まりつつある。
- 農用地と山の境を中心に、竹林が増加している。
- 鳥獣被害（イノシシ）が増加している。

地域資源活用

- 個人による無人販売所の管理が困難となりつつある。
- 繁殖牛生産によるブランド立上げや、特産品祭の参加者を増やしていくことが課題。
- 農村芸能や祭りが衰退しつつあり、実施組織も消滅の危機にある。

生活支援

- 生活用品等を購入する店舗が地域内に1か所しかなく、交通の足の確保が課題となっている。
- 高齢者に伴う徘徊などのトラブルへの対策。
- 外国人技能実習生と地域住民の交流を進める必要。

課題に対する対応方針

- 農業体験できる事業所の設置を進め、移住者をはじめとした次世代に対し農業を担う機会を創出する。
- 実証として竹材を利用した製品開発（チップ化）等を進める。
- 捕獲隊を結成するとともに、捕獲個体のジビエ活用を検討する。

- 無人販売所の実態把握を行い、効率的な管理・運営方法を検討する。
- 地域キャラクター「やまぼん」をシンボルとして、特産品の販売戦略を検討する。
- 地域の獅子舞を地域ぐるみで復活させ、観光資源としても活用する。

- 高齢者や地域の困りごとを相談できる「よろず相談所」を備えた地域の拠点を設置し、住民主体で解決する体制づくりを行う。
- 地域拠点では、特産品・日用品の販売や、Wi-Fi整備による地域内外の交流拠点を目指す。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 美しい田園風景を維持するため、計画的な草刈りや農業イベントなどを行う。
- 農地保全や移住者の受入を進めるため、空き農地・空き家の情報を収集し活用方法の検討を行う。

- 特産品開発やそれを活かした料理作りなど、女性ならではの力も活かした地域づくりを目指す。
- 地域外の人たちが地区に訪れ、山内の魅力に触れながら交流可能な拠点をつくる。

- 高齢者が安心して暮らせるように、困りごとを気軽に相談できる場所をつくる。
- 地域の困りごとを地域または、地域と関係団体と一緒に解決していく仕組みや体制をつくる。

推しポイント

山内地区は山に囲まれた盆地で豊かな自然と農産物に恵まれた地域です。住民のアイデアから生まれた「やまぼん」を含めた地域住民と協力者の“オール山内”で持続可能な地域を目指します！



1年目（令和6年度）

2年目（令和7年度）

3年目（令和8年度）

取組の総括

- ・多世代が集う住民イベントを開催し、高齢者による集落の歴史や、子どもや若者が望む集落の未来の姿について懇談。将来ビジョン「進め！山内のミライへ」の策定に繋がった。

- ・住民集会での活動報告やSNSによる継続的な情報発信により、活動を広く周知した。また、これまでの活動や定例会を通じて住民主体で取り組む意識の醸成が図られた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・地域管理構想により農用地のゾーニングを行った。また、ジビエ料理の試作に着手。
- ⇒空き農地を活用したイベントの検討や、特産品開発を通じた女性の活動への参画に繋がった。



- ・農地管理のため現状把握とワークショップを開催。農地の在り方検討用のマップ作製。
- ⇒地元農業者や土地管理に詳しい住民の声を聞き、農地の管理状況や課題を明らかにすることができた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・地域キャラクター「やまぼん」着ぐるみを制作し、特産物祭り等で地域の魅力を発信。
- ⇒特産物祭りには1,300人が集まり、山内地区の特産物の周知と地域のブランディングを進められた。



- ・特産品の試作に取り組み、特産物祭りで試食販売を行った。
- ⇒購入者の反応や意見を踏まえて試作品の改良や価格の検討を行うことができた。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・住民集会で高齢者の見守りの必要性について意見交換を実施。
- ⇒困りごとを気軽に相談できる「よろず相談所」設置の検討へと繋がった。



- ・地域住民の困りごとや地域の情報、課題を集める「よろず相談所」開設に向けた検討を行った。
- ⇒相談所の設置計画を策定し、併せて定期的なサロンの開催にも取り組むこととした。



- ・（3年目以降に記載）



遊休農地等の解消により生じた圃場などで作られた農産物の製品化により運営の財源となる基盤を確立し事業の持続化を図る。

#農地一筆マップ、#農地利用計画、#地域特産品開発、#女性部、#イベント

対象地域

- (事務局名)
田代地域むらづくり協議会
- (地域の範囲)
旧称学校区
- (土地面積 (R6年11月時点))
1044.2ha
- (農地面積 (R6年11月時点))
191.7ha
- (世帯数 (R2年10月時点))
191戸

構成員

- ・田代地域振興会
- ・行政協力員
- ・農政協力員
- ・農業委員
- ・農地利用最適化推進委員
- ・中山間地域等直接支払組織
- ・田代地区グリーンツーリズム研究会
- ・大字田代会

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 有害鳥獣の被害。
- 耕作放棄地の増加。
- 農業用施設の管理労力不足。

地域資源活用

- 6次化及び高付加価値化製品の不足。
- 空き家の増加。
- 移住者希望者への支援体制が未整備。

生活支援

- 乗合バスの経路や便数の不足。
- 交通弱者の増加。
- 独居老人の増加。
- 地域コミュニティの希薄化。

課題に対する対応方針

- 「農地一筆マップ」を作成し、農地や担い手の状況を地図で「見える化」し、「農地利用計画」を策定する。また、作業の省力化を図る取り組みも併せて検討。

- 地域の特産品の開発・活用方法の確立及び販売促進。
- 女性部による地域活性化、農業体験などの観光資源や空き家の活用などを踏まえた生活資源の活用及び魅力発信に関する取組を関係組織で協議。

- イベントや行事を介した交流機会の創生や交通対策などによる交流の場づくりなど生活支援に関する取組を関係組織で協議。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 地区内田畑の集積・集約、農業維持作業の機械化による省力化により少人数でも維持できる仕組みづくりの形成。

- 特産品の生産・加工・販売、農泊等外部の人材との交流も含めた活用により誇りをもって働ける農業の形成。

- 多世代で助け合い、行事や集落活動の集約を図りつつ、地区や立場を超えた未来へ続くつながりの形成を図る。

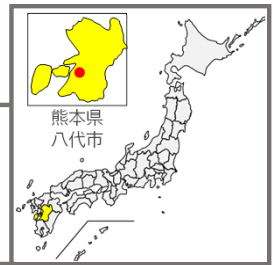
押しポイント

中山間地直接支払制度による農用地保全やグリーンツーリズムによる交流人口拡大の取組が盛んな地域です。地域資源を活用した特産品開発や草刈り実証などに地域住民が連携して取り組んでいます。



	1 年目（令和 7 年度）	2 年目（令和 8 年度）	3 年目（令和 9 年度）
取組の総括	・事業計画に基づく調査・ワークショップ等により地域の現状分析が進み、地域連携の強化と会員の意識向上が図られた。また、実証活動を通じて、将来の自走に向けた取組の検討が進められた。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・農用地の労力低減を図るための重機等による草刈り作業の実施。 ⇒草刈機実演会の実施等により、地域住民が草刈機械の効果を実感し、草刈機械を導入する動きが出てきた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・田代蕎麦を特産品として確立するための検討を実施。 ⇒田代そばやもち麦入りおにぎりの試作を行った。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・田代地区内の住民に対するアンケート調査を実施しニーズを把握。 ⇒地域のニーズに応じた生活サービスを設定し、その実証スケジュールを作成した。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 東陽地区 東陽農村RMO協議会（熊本県八代市）



農用地保全活動などの役割分担を行いながら、課題や取組に応じて地域内外の団体・個人が参画できる体制を構築する。多様な組織との連携により、地域の持続や自走が可能な体制を確立する。

#八代生姜、#GI生姜、#空き家、#移住定住、#新規就農者、#物産館、#道の駅、#地域産業、#体験農業、#観光農園、#空き家宿泊

対象地域

- (事務局名)
チーム東陽・八代市東陽支所
- (地域の範囲)
旧市町村（26集落）
- (土地面積（R5.3月時点）)
6,456ha
- (農地面積（R2.10月時点）)
360ha
- (世帯数（R5.3月時点）)
814戸

構成員

- ・まちづくり協議会山村部会
- ・東陽グリーンツーリズム協会
- ・東陽加工グループ協議会
- ・東陽道の駅
- ・JAやつしろ生姜部会、柑橘部会
- ・東陽町特殊農産物部会
- ・東陽山椒部会
- ・(株)橋永農園
- ・中村耕作所
- ・くろファーム
- ・DMOやつしろ
- ・チーム東陽
- ・八代市東陽支所
- ・その他関係者

活動に関連する他の施策

- ・経営継承重点地区設定(県)
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・八代生姜ガストロノミーツーリズム

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 担い手の確保と、農業技術の次世代への継承。
- 耕作放棄地の解消や、利活用。
- 耕作条件が悪い農地の改善。
- 中山間直接支払の集落協定の維持。

地域資源活用

- 地域内に存在する地域資源の現状把握と活用の検討。
- 産業や文化を支える人材の確保、育成、継承。
- 地域拠点としての物産館、道の駅の体制強化。

生活支援

- 老朽化した空き家により、周辺農地や林地への悪影響が懸念される。
- 地域外からの新規就農移住希望者に対し、相談窓口や受入体制がなく、機会損失が生じている。

課題に対する対応方針

- 農業従事者の支援と併せ、事業承継（技術習得）を進める。
- 耕作放棄地の利活用にかかる検討を進める。
- 集落協定の維持に向けた検討を進める。

- 地域産業を担う人材の掘り起こし、技術継承が可能な体制をつくる。
- 地域の情報発信拠点としての物産館、道の駅の体制を整備する。
- 耕作条件が不利な耕作放棄地を活用した交流の場や新たな産業を創出する。

- 農体験交流施設や新規就農者の移住定住先として、空き家の利活用調査を実施する。
- 新規就農者誘致のための移住定住受入窓口や農家側の受入体制を構築する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 体験観光農園事業の開発、農業体験コンテンツ提供を通じた、耕作放棄地の解消。
- 地域の遊休資産となっている耕作放棄地を、体験観光農園事業の開発・成長を通じて再生する。

- 農業体験プログラム開発、八代生姜を活用した観光コンテンツ開発。
- 生姜等の特産コンテンツと紐つけた商品・サービスを開発し、外貨・外部人材・関係人口を獲得する。

- 地域の遊休資産となっている空き家を再生し、宿泊施設整備を中心とした事業を開発。
- 体験・観光農園利用者の滞留・滞在拠点とし、地域への段階移住者を創出する。

推しポイント

当該地域はGI認証を受けた八代生姜の産地で、地域内の生産者組織や農業者を中心とした連携体制で、主に農地保全と空き家対策のための移住定住につながる取組を進めています。



1年目（令和6年度）

2年目（令和7年度）

3年目（令和8年度）

取組の総括

- ・将来ビジョンの話し合いを通して、GI「八代生姜」の産地という強みを生かした取組を中心に持続可能な地域を形成していくという認識を農村RMO関係者で共有できた。

- ・「生姜の農業体験」を核とした交流人口の創出や伴走支援事業を活用したモニターツアーを通じて移住定住支援における受入体制の課題抽出についても関係者で共有できた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・地域内外のハブ機能としての体制整備方針の策定。耕作放棄地の利活用方針の策定。
- ⇒生姜の農業体験を行う実証ほを設置し、地域内外の非農家にも農作業を体験してもらえる場を提供できるようになった。



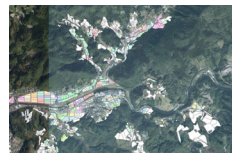
- ・農地マップゾーニングを実証し、アプリを活用した農地情報共有化の検討。
- ⇒J Aと連携し、農地情報のシステム入力を終えた。活用方法等を今後確認。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・物産館、道の駅の拠点活用検討。
- ・地域資源マップの作成。
- ⇒農地や空き家調査により収集した情報をマッピングし、見える化したことで、今後の活用検討に向けた基盤を整理できた。



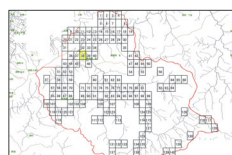
- ・耕作放棄地を活用した実証圃を設置し、農業体験イベントを実施。
- ⇒生姜の農業体験と併せて、生姜の加工体験や試食、レシピ提供等を実施し、交流機会の増加を図った。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・農体験交流施設やお試し農業、新規就農者移住先などへの空き家の利活用方針の作成。
- ⇒移住定住を希望する新規就農者支援のための受入体制構築と、農地や空き家情報の確認により、提供できる基盤を整理できた。

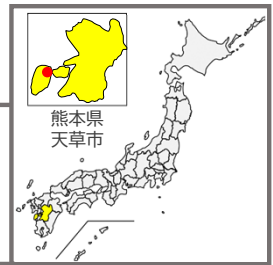


- ・新規就農者の移住定住を支援する新規就農者移住定住窓口の実証。
- ⇒移住定住は、支所が窓口となりRMOへ共有する体制を整理。モニターツアーを実施し、地域の魅力PRと情報収集を行った。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 宮地岳地区 宮地岳みらい里山協議会（熊本県天草市）



担い手の確保、農地の集約化、スマート農業の導入等により、持続的な農地管理を目指す。また、道の駅による農作物販売の強化等により、経済面での自立にも繋げていく。

#かかし、#天草メンマ、#菜種油、#スマート農業、#ドローン配送、#宮地岳米、#廃校活用道の駅、#竹やぶ隊、#捕獲隊

対象地域

(事務局名)
宮地岳みらい里山協議会

(地域の範囲)
市町村(10集落)

(土地面積 (R7.1月時点))
2,018ha

(農地面積 (R7.1月時点))
115ha

(世帯数 (R7.1月時点))
224戸

構成員

- ・(農)宮地岳営農組合
- ・(株)ドローンムーブ
- ・カワミネプランテーション
- ・宮地岳地区振興会
- ・宮地岳農地・水保全会
- ・宮地岳集落協定
- ・(株)宮地岳
- ・上田原農園

活動に関連する他の施策

- ・水稻スマート農業実証事業補助金(市)
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 中山間直接支払及び多面的機能支払により、営農組合を基に保全活動に取り組んでいる。
- 高齢化に伴う担い手不足の中、農地保全活動の継続や、労働力の確保と省力化、鳥獣対策も含む効果的な営農体制の構築が必要である。

地域資源活用

- 小学校跡地を活用した道の駅が開設され、イベント等も開催されているが、高齢化に伴い地元の参加者が少ないことから、周知等の発信が必要。
- 道の駅の知名度は上がっているが、農産物の目玉となる商品が少ない。

生活支援

- 災害時の安否確認体制の確立や、移動手段の確保等が必要。
- 小売店が少なくなったが、商品を自ら選びたい高齢者が多い。
- 地域公共交通サービスの衰退、高齢者の免許返納により、買い物弱者が増えることが懸念。

課題に対する対応方針

- 農地保全のアンケート調査を行い、現状把握・周知を行う。また、将来に向けた「守れる農地/守れない農地」の区分けを行う。
- 地元ドローン企業と連携し、鳥獣害調査等を行い、被害軽減策を検討する。

- 町内他組織と連携し、地域の農産物を使用した新レシピを開発する。
- 特産品となりつつある、地域のお米や菜種油等のPR方法を検討する。
- 農産物のブランド化を進めるため、有識者等から助言を戴き販路拡大を目指す。

- ドローン配送実現を視野に入れた、実証実験の継続。(農産物/日用品/食品)
- 高齢者独居世帯の見回りやニーズの把握。
- 在宅高齢者向けのVR 活用の地域農産物の買い物支援実証。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地の集約化、作物のローテーション化の実証、効率的な農地活用を促進する。
- スマート農業とAIを使った作業効率化の実証。
- 地元ドローン企業と連携し、鳥獣被害軽減策を導入する。

- 地域ブランドを活かした特産品の正式販売開始。
- 「宮地岳ブランド」の商品展開とパッケージ開発。
- 地域イベントを定例化し、持続的な地域活性化を推進。

- 地元の農家と協力した定期的な食材の宅配サービス。
- 買い物支援の試験運用。
- 地域協力による高齢者見守り体制の構築。

推しポイント 「挑戦できる町づくり」を合言葉に、地域全体で新しい未来を切り開こうとしています。



1 年目（令和 6 年度）

2 年目（令和 7 年度）

3 年目（令和 8 年度）

取組の総括

- ・将来ビジョンの作成により、宮地岳町の課題と対応方針が明確になった。また、スローガンである“挑戦できる町づくり”を広く発信することができた。

- ・各分野で検討、調査を実施し実証のための情報収集ができ、一部で実証、販売開始まで取り組むことができた。
- ・セミナーや研修に積極的に参加し、事業の理解に努めた。

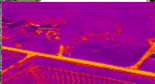
- ・（3 年目以降に記載）

農用地保全

- ・農地保全アンケートの実施。作業受委託増を見据えたスマート農業の継続。
- ⇒守れる農地の図面を完成できた。イノシシの捕獲状況調査により、生息状況を把握した。



- ・遠赤外線カメラによる鳥獣害対策調査の実証、イノシシ捕獲状況見回り体制づくり。
- ⇒スマート農業を活用した受委託作業の実証。遠赤外線カメラによる鳥獣害調査の実証。捕獲隊によるイノシシ見回り体制づくり。



- ・（3 年目以降に記載）

地域資源活用

- ・地域農産物の掘り起こし、新レシピ検討会の発足。特産品の新規販売先検討及び営業。
- ⇒新特産品をメンマと味噌に決定。うち味噌は、試作品を完成できた。また、菜種油ラベル/宮地岳ブランドロゴの試作も完成した。



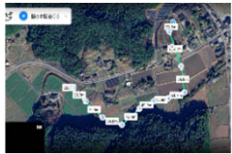
- ・特産品のラベルを作成し、メンマ・味噌の特産品化に向けた実証、販売を開始。
- ⇒菜種油等の特産品ラベルの完成。メンマ、味噌の特産品化に向け、販売開始。色彩選別機リースによる米のブランド化。



- ・（3 年目以降に記載）

生活支援

- ・ドローン配送の実証継続による道の駅出荷の農作物等の地元消費の促進。
- ⇒ドローンの配送実証（2ルート）と、ドローンカメラを活用した防犯効果の検証を通じ、活用に向けた検討を進めた。

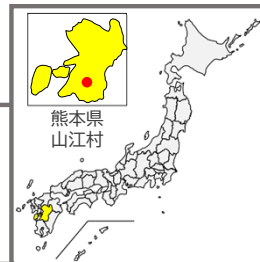


- ・ドローン配送実証実験を継続しながら、買い物支援サービスのアンケート調査を実施。
- ⇒災害時を想定したAED緊急配送シミュレーション。救命対応までの時間短縮および実運用の可能性を検証。



- ・（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 山江村地区 山江村未来づくり協議会（熊本県山江村）



地域振興拠点施設の運営体制を構築し、持続的な地域運営活動に繋げる。農林業の維持・発展を通じ、地域コミュニティ活動を守っていく。

#ICT活用、#地域振興拠点

対象地域

(事務局名)
山江村役場 企画調整課

(地域の範囲)
市町村(16集落)

(土地面積 (R6.4月時点))
12,119ha

(農地面積 (R6.4月時点))
630ha

(世帯数 (R6.4月時点))
1,193戸

構成員

- ・山江村役場企画調整課
- ・自治会(区長会)
- ・農業委員
- ・山江村観光交流促進協議会
- ・山江村石蔵活用拠点整備基本構想検討委員会
- ・山江村総合公園建設検討委員会
- ・民生委員、教育委員
- ・農事組合法人、若手農業者
- ・商工会、NPO法人
- ・山江村議会

活動に関連する他の施策

- ・地域振興拠点「栗の駅」整備事業

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 人口減少により、今後、農地保全等の活動ができなくなる恐れ。
- 最盛期の昭和62年には収量410tに達していた地域特産品の「やまえ栗」だが、高齢化や担い手不足によって、99.8t(令和4年)にまで減少している状況。

地域資源活用

- 本村に建てられていたという石蔵の寄贈を令和3年3月に受けており、その活用方法について検討が必要。
- 地域振興拠点施設の検討。

生活支援

- 高齢化率50%を超える地域もある中、近くに店舗や医療施設がなく、高齢者等の買い物が困難な状況。また、地域コミュニティも希薄化している。

課題に対する対応方針

- 農林業を維持・発展させ、地域コミュニティ機能を守っていく。
- ドローンによる消毒散布、ICT活用による有害鳥獣対策、栗拾いロボット等の活用拡大により省力化を図ることで、持続可能な農業及び農用地の保全を図る。

- 産業遺産の石蔵を活用した公園整備に併せて、特産品である「やまえ栗」を中心とした加工・販売・飲食等の拠点を整備し、産業活性化と賑わいをつくる。

- 買い物や移動等の生活支援を充実させ、高齢者等の生活の利便性を高める。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 山江村の物や人は優れている。その中でもまずは、「やまえ栗」として有名な栗で日本一を目指していこう！

- 皆が生活しやすい地域づくりをするためにも、人を呼び込むにも、何をするにもまずお金が必要。みんなが「金持ち」になれるような地域づくりをしていこう！

- 地域の「サロン」をベースに住みやすい地域としていくため、飲食店、娯楽場の整備やAIを活用した診療、学習等を導入し、「どこでも快適・安全に住むことが出来る山江村」を実現！

推しポイント

山江村は、自然あふれる農山村です。産業の強化とにぎわいの創出がコンセプトである地域振興拠点の整備を機に、農林業の維持・発展や生活支援を通して、持続的な地域運営活動に取り組みます。



取組の総括

1 年目（令和 6 年度）

- ・ワークショップや中央研修会等の各種研修に参加するなどし、地域の将来ビジョン作成に向けた活動を行った。

2 年目（令和 7 年度）

- ・将来ビジョンをもとに重要性、緊急性の高い項目に絞り実証活動を行った。

3 年目（令和 8 年度）

- ・（3 年目以降に記載）

農用地保全

- ・特産品である「やま栗」を中心とした農林業の維持・発展に係る施策による農用地保全の検討。

⇒農林業全般に関する課題とその対策を共有し、取組方針を決定できた。



- ・消毒用ドローンや栗生産にかかる機械の導入による負担軽減の実証実験。

⇒栗スマート農業の導入により、作業時間の大幅な短縮などの実証効果が得られた。また、モデル栗園の場所の選定、管理を開始。



- ・（3 年目以降に記載）

地域資源活用

- ・地域資源である石蔵を活用した地域振興拠点の整備を検討し、基本計画を策定。

⇒基本計画策定により、具体的な導入機能や施設規模、整備・管理運営手法等が定まった。取組方針も決定できた。



- ・農産物加工品（試作品）を開発し、直売所仮店舗でテスト販売を実施。

⇒未活用直売所の再利用を開始した。また、12品目の農産物加工品開発、試食会を行い、それぞれの評価を行った。



- ・（3 年目以降に記載）

生活支援

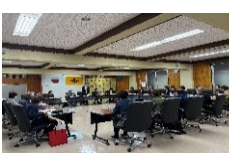
- ・快適で安全に暮らしやすい地域の実現と持続のため、生活支援に係る施策を検討。

⇒子どもや子育て世代から高齢者まで住民が暮らしやすい地域を実現するための取組方針を決定できた。



- ・デジタル技術を活用した地域課題解決の調査研究を実施。

⇒山間部での移動販売を実施した。また、東京大学とのデジタルAI活用方法の検討を行った。



- ・（3 年目以降に記載）

農村RMO形成モデル支援 杵築市山香町山浦地域 山浦地域活性化協議会（大分県杵築市）



猟師の育成、野草や米など地域資源の収益化を進め、福祉食堂や生活支援、交流拠点づくり、空き家対策を通じて、交流人口の拡大と移住定住を促進し、地域の維持と継承基盤を構築する。

#鳥獣被害、#ジビエ、#生活支援、#福祉食堂、#交流拠点、#空き家、#地域資源活用、#収益化

対象地域

- (事務局名)
山浦地区コミュニティセンター
山浦小学校
- (地域の範囲)
小学校区
- (土地面積 (R6. 3月時点))
1,115.87ha
- (農地面積 (R6. 3月時点))
395.72ha
- (世帯数 (R6. 3月時点))
193戸

構成員

- ・杵築市立山浦地区コミュニティセンター
- ・山浦地区まちづくり推進協議会 社会福祉協議会
- ・山浦地区まちづくり推進協議会 産業部会
- ・山香ジビエの郷
- ・(一社)野草の里やまうら
- ・空き家活用グループ
- ・会食支援グループ

活動に関連する他の施策

取組内容

現状と課題

課題に対する対応方針

目指す方向性(将来ビジョンより)

農用地保全

- 猪鹿による鳥獣被害が拡大しているため、猟師の育成とジビエの加工販売を現在強化しているが、担い手育成が不十分である。

- 猟師の育成のために、地区民自身が猟師になり、箱わなからスタートする猟師育成プログラムを強化し、地区内の鳥獣被害を軽減させる。

- 人材育成と地域運営基盤を強化し、山浦地域運営モデルを確立する。
- 鳥獣被害対策と農地活用やジビエ加工等を実施し、環境改善と経済活動の両立を図る。

地域資源活用

- 荒廃農地を活用して現在、野草の栽培、採取、加工、販売を行っているが、高齢化による現体制の維持は先行き心配である。

- 野草作業に、若手リーダーの育成を行い、高齢者による野草の栽培加工販売事業の安定化と継続性を図る。

- よもぎ、レンゲ米、ジビエ肉といった地域資源を商品化し収益の循環を創出するとともに、「つくる」から「売る」までの一体化を行う。

生活支援

- 地域住民による助け合い事業のサロン送迎や見守りを始めているが、担い手不足で継続的な活動が難しい。
- 生活支援の住民ニーズを十分に把握できていない。

- 地区別に分担した見回り活動を定期的に実施。
- 福祉食堂に合わせ、事前予約をシステム化し、福祉食堂に合わせて買い物支援を実施。

- 高齢者の見守りと食堂提供、買い物難民の解消のため、福祉食堂の開催頻度を高め、送迎時での買い物支援と健康管理を行う。

押しポイント

鳥獣対策でジビエ料理、竹チップ利用の野草栽培、野草茶や薬膳料理の提供、福祉食堂での健康づくりを旧山浦小学校拠点で展開。野草の里やまうらを次世代へ継承させる地域一体となった活動です。

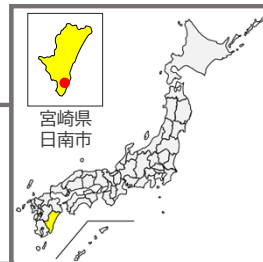


	1 年目（令和 7 年度）	2 年目（令和 8 年度）	3 年目（令和 9 年度）
取組の総括	山浦地域で代々受け継がれてきた暮らしを未来へ継承するため、地域住民が主体となり、暮らしに必要な機能・サービスを自ら補完できる仕組みとしてRMOビジョンを作成した。	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
農用地保全	- レンゲ米の販売を開始。 - 効率的な鳥獣対策とジビエ料理の講習会の実施。 ⇒レンゲ米マークによりPR力が向上し、罠センサー設置により狩猟効率をアップした。  	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
地域資源活用	カフェ及び交流拠点のグランドオープン。 ⇒山浦の知名度向上と顧客の来訪範囲が拡大し、野草茶・野草加工品の売上額が向上した。また、竹チップを利用した野草栽培を開始できた。  	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
生活支援	高齢者から野菜を集荷し、加工場・カフェ・福祉食堂での活用を開始。 ⇒野菜集荷により福祉食堂が充実しつつあり、地域バスと買物方法の掌握ができた。  	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 下塚田地区 下塚田ふるさと応援隊（宮崎県日南市）

農業生産振興や農用地保全のほか自治会活動等を継続的に実施する。また、特産品のブランド化や農業の省力化に取り組み、農業者の所得向上と担い手確保を通じて持続的な生産体制を構築する。

#「デジ活」中山間地域登録、#日南レモン、#柑橘類、#ブランド化、#販路拡大、#鯉のぼり祭り、#ひまわり祭り、#田んぼあぜ道軽トラ市



対象地域

- (事務局名)
下塚田ふるさと応援隊
- (地域の範囲)
その他（行政区）（3集落）
- (土地面積（R5.12月時点）)
606ha
- (農地面積（R5.12月時点）)
25ha
- (世帯数（R5.8月時点）)
71戸

構成員

- ・下塚田営農組合
- ・下塚田ふるさと応援隊
- ・農地水ゆめ豊か下塚田
- ・地区内四水利組合
- ・燕里農道管理組合
- ・下塚田自治会（認可地縁団体）
- ・日南市消防団細田分団第6部
- ・なんじゃろ会
- ・下塚田いきいきサロン
- ・高齢者クラブ（ひなたクラブ）

活動に関連する他の施策

- ・農地中間管理機構ほ場整備事業（県）
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 担い手の高齢化により、生産力の低下や農用地保全活動の縮小が懸念される状況。
- 担い手への集約化や圃場整備の意識醸成、関係機関との協力体制の構築が課題。

地域資源活用

- 特産品の柑橘類は、収穫時期の労働力不足や収益力向上が課題。
- 農業者を中心に、景観維持や交流人口拡大を図るイベントに取り組んできたが、担い手不足が懸念される状況。

生活支援

- 少子高齢化と人口減少で公共交通機関の減便や路線廃止が進んでおり、住民の移動手段の確保が課題。
- 住民同士の交流機会が減少傾向。
- ゴミ出しや空き家の荒廃等、住民同士の助け合いだけでは解決が難しい課題も表面化しつつある。

課題に対する対応方針

- 担い手・後継者確保に向けて、デジタル技術の導入等を検討。
- 地域計画の話し合い等を通じ、担い手への集約や集落協定の広域化、圃場整備の検討を推進。
- 耕作以外の草刈りや水路の管理、景観維持等の運営体制構築を図る。

- 柑橘類（日南レモン等）、もち麦、わかば米等の商品化・ブランド化推進とともに、労働力確保や販路拡大を図る。
- 地域資源活用や景観維持を図る取り組みの体制・実施方法を検討（鯉のぼり祭、ひまわり祭、神楽、姫ホタル、細田湧水人面杉等）。

- 交通手段を確保し地域内に住み続けられるよう、活用可能な他の事業を調査・検討する。
- 安全・安心なコミュニティを維持するため、自治会活動等の在り方の検討や、担い手確保を推進させる。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 担い手確保のための新たな方法や省力化のためのデジタル技術の導入。
- 耕作地以外の草刈りや水路管理、景観維持等の持続可能な運営体制の構築。

- 特産品の生産力向上。
- 柑橘類（日南レモン等）やもち麦、わかば米等の商品化、ブランド化による販路拡大。
- 鯉のぼり祭りやひまわり祭り等、地域内イベントの運営体制構築。

- 安全/安心なコミュニティを維持するため、自治会活動等の在り方検討や担い手確保。
- 地域住民が集う交流拠点や移動支援を検討。

推しポイント

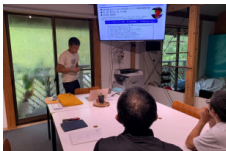
“豊かな”暮らし “夢ある”ふる里 『ゆめゆたかのさと』

地域住民が主体となり、多様な人々をつなぐ魅力ある地域づくりを目指します！

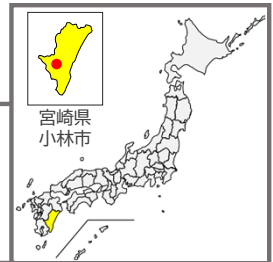


全体プロセス（取組実績とその効果）

下塚田ふるさと応援隊（宮崎県日南市）

	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・協議会メンバーでの検討や研修会参加等により地域住民への意識醸成を図り、ビジョンを策定。取組の中心メンバーを集め、次年度以降の具体的な取組方針を決定。	・「わたしたちにしか描けない未来がある。百年笑顔つなぐふるさと」を目指し、地域住民が主体の、多様な人々をつなぐ人生百年続く笑顔ある地域づくり基盤が出来た。	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・農業における省力化のためのデジタル技術の活用に向け、調査や計画策定に取り組む。 ⇒地域内の農作業における省力化の課題抽出やスマート農業関連企業との勉強会等を実施。取組可能なツール等を検討できた。  	・営農組合、農地水ゆめ豊か下塚田、水利組合及び農道管理組合等との協議を重ね、農用地保全に係る役割分担を明確にし、将来に渡る農用地保全の課題解決に取り組んだ。 ⇒農用地保全の担い手不足が進む中、省力化に資するスマート技術の実証を行った。  	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・柑橘類等の商品化・ブランド化に向けた、他地域の事例調査や取組方針の検討。 ⇒ブランド化に向けた試作会等を実施し、販路拡大に向けた取組を検討。関東エリア等での販促会に向けた準備を進めた。  	・日南レモン（マイヤーレモン）等の販売力強化に向けた E C サイト、Web サイトの開設及び都市圏での P R 活動を実施した。 ⇒新宿みやざき館 KONNE での日南レモン販促イベントを開催。日南レモン生産組合を組織化し、販売力を強化した。  	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・交通手段の確保に向けた検討、生活利便性向上のために活用可能な事業の調査等。 ⇒移動支援に係る活用事業等を調査するとともに、空き家の活用や、他の生活支援に関する内容も検討を行った。  	・空き家を活用した地域住民が集う交流拠点（百年笑顔ひむか亭）の整備を行った。 ⇒農村カフェ・地域交流イベント、新たな特産物の開発、農家民泊の環境づくり等の実証に取り組むための環境作りを行なった。  	・（3 年目以降に記載）

農村RMO形成モデル支援 小林市須木地区 すきRMO協議会（宮崎県小林市）



須木の農地・地域資源・暮らしを、宿泊・外部人材・教育でつなぎ、補助金に依存しない地域運営の仕組みづくりに取り組む。

#季節労働力、#須木栗、#農村体験、#観光宿泊、#防災拠点、#学校魅力化、#関係人口

対象地域

- (事務局名)
すきRMO協議会
- (地域の範囲)
行政区
- (土地面積 (H17.10月時点))
24,347ha
- (農地面積 (R2.2月時点))
433ha
- (世帯数 (R6.9月時点))
775戸

構成員

- ・すきむらづくり協議会
- ・すき物産協会
- ・須木商工会
- ・須木中央地域資源保全隊
- ・鳥田町地域資源保組合
- ・奈佐木農地・水・環境保全隊
- ・須木果樹振興協議会
- ・須木猟友会
- ・須木農産物加工場
- ・すきむらんど
- ・社会福祉協議会
- ・PTA 等

活動に関連する他の施策

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業従事者の高齢化、担い手や後継者不足による耕作放棄地の増加、気象災害や鳥獣害による生産量低下、肥料価格の高騰が課題。

地域資源活用

- 高齢化と人口減少により、主要農産物の生産・加工・販売の体制を維持することが困難となっている。
- 新たな人材流入や他業種間での交流を活性化させることで、地域資源の活用増加及び活用商品の流通を増やす必要がある。

生活支援

- 公共交通機関の減便に加え、免許返納者の増加により、買い物・通院等の移動手段の確保が課題である。

課題に対する対応方針

- 地区内外の担い手や後継者確保、デジタル技術の導入などによる省力化、柵設置後の管理や鳥獣潜み場の管理などによる効果的な被害防止策、土壌診断、化学肥料の低減などを検討する。

- 様々な世代の住民を活動に参加させることで、地域資源活用の取り組みを活性化させ異業種間の連携体制を強化する。
- 農産物を活用した商品開発を行い、地域内外にPRさせることで地域資源活用の規模を増加させる。

- 子どもから大人まで、誰でも利用できる交通手段を確保する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 高齢化と人口減少により増加する耕作放棄地や繁忙期の労働力不足に対し、地域外人材を活用した季節労働力確保の仕組みを確立する。

- 簡易宿泊施設で宿泊施設の不足を補うことで、自然体験・合宿・企業研修等の受入を可能にし、外貨獲得につなげる。

- トレーラーハウス等を災害時の避難拠点として活用可能な仕様や運用体制を整備し、地域のレジリエンス向上を図る。
- 学校魅力化のPR活動を行い、教育移住の推進と将来の担い手育成を図る。

須木地区は、栗・柚子・米などの農産物と豊かな自然に恵まれた山あいの地域です。宿泊・農村体験・防災・教育をつなげながら、地域住民と関係団体が一体となって「須木を次世代につなぐ仕組みづくり」に取り組んでいます。

